

平成25年度財政計画（歳入）

（歳入） （単位：千円：％）

内訳	年度	25年度 (当初案)	24年度 (当初)	増減額	構成比		伸率		備考
					25年度	24年度	25年度	24年度	
一般財源		37,506,448	37,614,447	△107,999	65.6	66.7	△0.3	2.7	
市税		28,660,000	28,502,000	158,000	50.2	50.6	0.6	△0.2	法人市民税の増等
地方譲与税		294,001	294,001	0	0.5	0.5	0.0	3.2	
利子割交付金		179,000	179,000	0	0.3	0.3	0.0	△2.2	
配当割交付金		84,000	87,000	△3,000	0.1	0.2	△3.4	27.9	
株式等譲渡所得割交付金		18,000	18,000	0	0.0	0.0	0.0	△60.0	
地方消費税交付金		1,826,000	1,854,000	△28,000	3.2	3.3	△1.5	5.0	
ゴルフ場利用税交付金		18,000	20,000	△2,000	0.0	0.0	△10.0	0.0	過去の交付実績から減
自動車取得税交付金		180,001	182,001	△2,000	0.3	0.3	△1.1	5.8	
地方特例交付金		145,000	147,000	△2,000	0.3	0.3	△1.4	△51.8	
地方交付税		1,778,000	1,805,000	△27,000	3.1	3.2	△1.5	34.2	(普)：1,683,000、(特)：95,000 ※臨財債の減等による需要額の増
分担金・負担金		2,802	2,802	0	0.0	0.0	0.0	△30.9	
財産収入		15,166	15,166	0	0.0	0.0	0.0	△2.9	
繰入金（財政調整基金等）		950,003	1,100,002	△149,999	1.7	2.0	△13.6	22.2	財政調整基金8億円 都市開発基金1億.千万円
繰越金		1,000,000	800,000	200,000	1.8	1.4	25.0	0.0	過去の実績から増
諸収入（オケダシヤボ・収益事業・市預金利子・生保返還金等）		61,475	61,475	0	0.1	0.1	0.0	14.7	
市債（臨時財政対策債）		2,295,000	2,547,000	△252,000	4.0	4.5	△9.9	20.9	人口基礎方式分の見直しによる減
特定財源		19,525,552	18,669,553	855,999	34.4	33.3	4.6	△16.0	
交通安全対策特別交付金		25,000	26,000	△1,000	0.0	0.0	△3.8	△3.7	
分担金・負担金		468,941	418,941	50,000	0.9	0.8	11.9	5.0	保育園保護者負担金の増
使用料・手数料		837,165	837,165	0	1.5	1.5	0.0	3.6	
国庫支出金		9,039,362	8,480,306	559,056	15.8	15.1	6.6	△5.3	社会福祉費2.5%増、児童福祉費6.9% 増、生活保護費4.5%増
都支出金		7,061,656	6,853,424	208,232	12.4	12.2	3.0	△26.8	社会福祉費2.5%増、児童福祉費6.9% 増、生活保護費4.5%増
財産収入		24,010	24,010	0	0.1	0.1	0.0	△86.3	
寄附金		1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
繰入金（財政調整基金除く）		638,726	1,026,662	△387,936	1.1	1.8	△37.8	△6.9	公共施設基金・退職手当基金の減
諸収入（オケダシヤボ・収益事業・市預金利子・生保返還金等除く）		315,191	226,944	88,247	0.6	0.4	38.9	△8.7	過去の実績から増
市債		1,115,500	776,100	339,400	2.0	1.4	43.7	△32.1	投資的事業の増などにより増 臨財債と合わせて34億1.050万円
合計		57,032,000	56,284,000	748,000	100.0	100.0	1.3	△4.3	

平成25年度財政計画（歳出）

（歳出）

（単位：千円：％）

内 訳	年度	25年度 (当初案)	24年度 (当初)	増減額	構成比		伸率		備 考
					25年度	24年度	25年度	24年度	
義務的経費		30,205,015	29,641,372	563,643	52.9	52.7	1.9	△ 0.5	
人件費		9,088,078	9,204,231	△116,153	15.9	16.4	△ 1.3	△ 3.1	退職手当の減 給与改定は見込まず
扶助費		16,648,727	15,888,044	760,683	29.2	28.2	4.8	0.4	社会福祉費2.5%増、児童福祉費6.9%増（保育園定員増等）、生活保護費4.5%増
公債費		4,468,210	4,549,097	△80,887	7.8	8.1	△ 1.8	1.9	元金40億3千万円、利子4億3千8百万円
任意的経費		26,726,985	26,542,628	184,357	46.9	47.1	0.7	△ 8.3	
物件費		8,765,225	9,270,518	△505,293	15.4	16.5	△ 5.5	2.1	前年度臨時分（住民情報システム再構築、緊急雇用、50周年など）の減
維持補修費		373,441	373,068	373	0.7	0.7	0.1	△ 2.0	
補助費等		6,043,901	6,071,444	△27,543	10.6	10.8	△ 0.5	△ 1.6	
一部事務組合		1,952,115	1,924,819	27,296	3.4	3.4	1.4	△ 4.8	昭和病院、小村大の増、広域資源循環、多摩六都の減
消防事務委託		2,043,529	2,032,349	11,180	3.6	3.6	0.6	△ 1.7	前年度決定額と同額
その他		2,048,257	2,114,276	△66,019	3.6	3.8	△ 3.1	1.6	
積立金		1,034,418	860,033	174,385	1.8	1.5	20.3	△ 3.2	財政調整基金、都市計画事業基金の増
投資及び出資金・貸付金		0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
投資的経費		3,000,000	2,666,565	333,435	5.3	4.7	12.5	△ 51.2	
普通建設事業		3,000,000	2,666,565	333,435	5.3	4.7	12.5	△ 51.2	すずのき菜園用地買戻し、長期割賦金を含む
繰出金		7,510,000	7,301,000	209,000	13.2	12.9	2.9	4.8	
国民健康保険事業		2,600,000	2,500,000	100,000	4.6	4.4	4.0	8.7	税収の減、給付費の伸び
後期高齢者医療		1,650,000	1,527,000	123,000	2.9	2.7	8.1	7.3	給付費の伸び
介護保険事業		1,660,000	1,524,000	136,000	2.9	2.7	8.9	9.5	給付費の伸び
下水道事業		1,600,000	1,750,000	△150,000	2.8	3.1	△ 8.6	△ 5.4	公債費の減
予 備 費		100,000	100,000	0	0.2	0.2	0.0	0.0	
合 計		57,032,000	56,284,000	748,000	100.0	100.0	1.3	△ 4.3	

平成25年度財政計画

予算規模 570億3,200万円
対前年度比 +7億4,800万円 (+1.3%)

歳入

- 一般財源 375億645万円 対前年度比△1億800万円 (△0.3%)
- 市税 総額で286億6千万円 (前年度当初比+1億5,800万円 (+0.6%))
- ・個人市民税 123億8,398万円 (前年度当初 124億3,486万円 →決算見込み 126億470万円)
※前年度決算見込比で△2億2千万円
 - ・法人市民税 13億2,330万円 (前年度当初 9億9,700万円 →決算見込み 12億3,235万円)
※前年度決算見込比で+9千万円
 - ・固定資産税 112億1,953万円 (前年度当初 113億5,126万円 →決算見込み 112億16万円)
※前年度決算見込比で+2,000万円
- 地方譲与税 2億9,400万円 (前年度当初と同額)
※H23年度決算額もほぼ同額
- 税連動交付金 23億500万円 (前年度当初 23億4,000万円)
※利子割交付金から自動車取得税交付金について、H23年度決算額及びH24年度の動向を参考に前年度当初比で3,500万円の減とした
- 地方特例交付金 1億4,500万円 (前年度当初 1億4,700万円)
※前年度の交付実績額を参考に減額とした
- 地方交付税 17億7,800万円 (前年度当初 18億500万円)
- 普通交付税 16億8,300万円 (前年度当初 17億1,000万円)
 - 特別交付税 9,500万円 (前年度当初と同額)
- 繰入金 (財政調整基金等) 9億5,000万円 (前年度当初 11億円)
- 繰越金 10億円 (前年度当初 8億円)
※過去の決算額を参考に増額とした
- 諸収入 6,148万円 (前年度当初と同額)
- 市債 (臨時財政対策債) 22億9,500万円 (前年度当初 25億4,700万円→決定額 24億2,133万円)
※事業債との合計34億1,050万円 (前年度当初 32億2,310万円)

特定財源 195億2,555万円 対前年度比+8億5,600万円 (+4.6%)

○分担金及び負担金 4億6,894万円 (前年度当初 4億1,894万円)

※民間保育園の定員増を見込み、5,000万円の増とした

○国庫支出金 90億3,936万円 (前年度当初 84億8,031万円)

※民生費関係の補助金は、H23年度決算額及び歳出における伸びを基に見込んだ
(障害者福祉+2.5%、児童福祉+6.9%、生活福祉+4.5%)

○都支出金 70億6,166万円 (前年度当初 68億5,342万円)

※民生費関係の補助金は、国庫支出金と同様に見込んだ

○繰入金 6億3,873万円 (前年度当初 10億2,666万円と比べ△3億8,794万円)

- ・職員退職手当基金 3億7,064万円 (前年度当初比△9,069万円) ※退職手当の60%
- ・公共施設整備基金 1億円 (前年度当初比△2億8,700万円)

○諸収入 3億1,519万円 (前年度当初比+8,825万円)

※H23年度決算額 3億9,900万円を参考に増額とした

○市債(事業債) 11億1,550万円 (前年度当初 7億7,610万円)

※歳出における投資的経費の増額等などから、3億3,940万円増額とした

歳 出

義務的経費 302億502万円 対前年度比+5億6,364万円 (+1.9%)

○人件費 90億8,808万円 (前年度当初 92億423万円)

※給与改定見込まず、退職者数の減などにより1億1,615万円の減(△1.3%)とした

○扶助費 166億4,873万円 (前年度当初 158億8,804万円)

※過去の伸び率等を参考に、7億6,068万円の増(+4.8%)とした
(障害者福祉+2.5%、児童福祉+6.9%、生活福祉+4.5%)

○公債費 44億6,821万円 (前年度当初 45億4,910万円)

※償還計画をもとに、8,089万円の減(△1.8%)とした

・元金 40億2,979万円 (前年度当初 40億5,676万円)

・利子 4億3,842万円 (前年度当初 4億9,234万円)

任意的経費 267億2,699万円 対前年度比+1億8,436万円 (+0.7%)

○物件費 87億6,523万円 (前年度当初 92億7,052万円)

※前年度の臨時的事業(住民情報システム再構築、緊急雇用等)及び委託契約の見直しなどから、5億529万円の減(△5.5%)とした

○維持補修費 3億7,344万円 (前年度当初 3億7,307万円)

※前年度とほぼ同額の+0.1%とした

○補助費等 60億4,390万円 (前年度当初 60億7,144万円)

<一部事務組合> 19億5,212万円 (対前年度比+2,730万円)

※平成24年度当初予算額を参考に見込んだ

<消防事務委託> 20億4,353万円 (対前年度比+1,118万円)

※前年度の実績額と同額とした

<その他> 20億4,826万円 (対前年度比△6,602万円)

※前年度予算から臨時的なものを減額した

○積立金 10億3,442万円 (前年度当初 8億6,003万円)

※各種基金への積立見込みから、1億7,439万円の増(+20.3%)とした

・財政調整基金 5億46万円 (対前年度比+1億円)

※繰越金が前年度比+2億円となることから、1/2相当の1億円を増額した

・都市計画事業基金 8,993万円 (対前年度比+8,586万円)

○投資的経費 30億円 (前年度当初 26億6,657万円)

○繰出金 75億1,000万円 (前年度当初 73億100万円)

※国保、後期、介護会計などの給付費の伸び及び下水道会計は公債費の減などを

考慮し全体で2億900万円の増（+2.9%）とした

- ・ 国民健康保険事業 26億円（対前年度比+1億円）、
- ・ 後期高齢者医療 16億5,000万円（対前年度比+1億2,300万円）
- ・ 介護保険事業 16億6,000万円（対前年度比+1億3,600万円）
- ・ 下水道事業 16億円（対前年度比△1億5,000万円）

○ 予備費 1億円 対前年度比±0円（±0.0%）